

## [26] ソマリア

### 1. ソマリアの概要と開発課題

#### (1) 概要

1969年の革命以来続いていたバレ政権は、反政府勢力の攻勢により、1991年1月に崩壊し、反政府勢力の一つである統一ソマリア会議（USC）が暫定政権樹立を宣言した。しかし、同政権も実質的な機能を果たさないまま、ソマリアは無政府状態に陥り、大量の難民発生と旱魃の深刻化により重大な人道危機が発生した。こうした状況に対し、国連は1992年4月に国連ソマリア活動（UNSOM）を設立し、人道支援に着手し、その後右活動は強制的な武装解除権限を含む第2次国連ソマリア活動（UNOSOM2：統一タスクフォース軍（UNITA））の活動が開始されたが、現地武装勢力との間で武力衝突が発生し、1995年4月には撤退を余儀なくされた。エチオピア、エジプト等の近隣諸国による和平仲介努力が続けられたが、合意には至らず、2000年には、ジブチのイニシアチブにより開催された「アルタ和平会議」により、暫定国民議会の発足、暫定大統領の選出が行われ、同10月には、ガラリア暫定首相を中心とする暫定政府が発足した。しかし、反暫定政府勢力はこれに反発し、統一戦線を形成し、武力闘争は激化した。

このような状況を打開するため、2002年1月に行われた政府間開発機構（IGAD）閣僚・首脳会議において、ケニア、エチオピア、ジブチなどの隣国が協力し、ケニアにおいてソマリアのすべての勢力を集めての和平会議を開催することが決定され、同年10月中旬、国民和解会議が開会（単独政権を目指すソマリア北西部の「ソマリランド」の代表は不参加）、同月下旬には停戦合意が成立した。

2004年に入り、暫定連邦政府のケニア・ナイロビでの設立など新政権樹立プロセスが進み始め、10月にはアブドラ・ユスフ暫定政府（TFG）大統領が選出された。TFGはケニアからソマリアへの帰還プロセスを進めているが、停戦後も私兵による局地的な戦闘は続いており、また、帰還先として当初想定していたモガディシウの治安が安定しておらず具体的な帰還の目処は立っていない。

ソマリアの産業は、伝統的には牧畜・農業が中心であるが、外貨獲得につながる資源には恵まれておらず、更に1991年1月以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けた。また、旱魃と内戦により、2002年には中南部を中心として大規模な飢饉が発生し、全人口の約3分の1に相当する150万人以上が生命の危機に瀕したとされている。早期の内政・治安の安定がソマリアの開発の前提となる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	9.6	7.2
出生時の平均余命	(年)	47	42
G N I	総 額 (百万ドル)	—	835
	一人あたり (ドル)	—	130
経済成長率		—	—
経 常 収 支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,838	2,370
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ソマリア・シリング)	—	—
財 政 収 支	(ソマリア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(%)	—	1.3
財政収支/GDP比	(%)	—	—
債務/GNI比	(%)	—	—
債務残高/輸出比	(%)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	175.1	493.5
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	638	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	19.1
	対日輸入 (百万円)	141.3
	対日収支 (百万円)	-122.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2004年11月現在)	—
ソマリアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	—
日本に在留するソマリア人数	(人) (2004年12月31日現在)	4

# ソマリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	—	57 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	127
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	215
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	900 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(a)</sup> (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. ソマリアに対するODAの考え方

### (1) ソマリアに対するODAの意義

現在、ソマリアには我が国が承認しうる正当性の確立した政府が存在せず、直接の二国間援助は困難であるが、飢餓に直面する同国内の被災民および周辺国に流出した難民に対する援助として、1992年以降WFP経由の食糧援助、UNHCRへの拠出などの人道支援に加えて、UNICEFを通じて女性や若年者などの社会的弱者のエンパワメントを目的とした初等教育支援を実施している。

こうした現状においては、国際機関を通じて緊急・人道支援を中心に国家による保護が十分でない社会的弱者にかかる支援を可能な限り支援していくことが「人間の安全保障」の観点から重要である。

### (2) ソマリアに対するODAの基本方針

暫定政府 (TFG) の推移を見つつも、引き続き社会的弱者に対する人道支援およびエンパワメント支援並びに草の根・人間の安全保障無償資金協力、人間の安全保障基金などのスキームを用いた、帰還難民の社会復帰および受入支援を検討する。現地の状況を正確に把握し、これらの支援が効果的に実施されるよう、現地に事務所、駐在員等を有する国際機関との連携を更に強化する。

今後、ソマリアの諸指導者間での停戦及び和解が進捗し、国内的にも国際的にも認知された正統性のある政府が樹立された暁には、ソマリア側の援助受入体制の整備、治安状況の回復等の状況を見極めつつ、積極的に支援していくことも検討する。

### (3) 重点分野

上述の通り、当面は①女性、若年層など社会的弱者のエンパワメント、②旱魃等による被災民緊急支援、③帰還難民の社会復帰及び既存社会による受入支援と開発、の3分野で重点的に支援を行っていく。

## 3. ソマリアに対する2004年度ODA実績

2004年度のソマリアに対する無償資金協力は2.08億円 (交換公文ベース) であった。2004年度までの我が国の援助実績では、円借款64.70億円、無償資金協力178.75億円 (以上交換公文ベース)、技術協力8.68億円 (JICA経費実績ベース) となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	1.50	—
2001年	—	—	0.00
2002年	—	—	—
2003年	—	—	—
2004年	—	2.08	—
累計	64.70	178.75	8.68

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ソマリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	—	0.00	0.00
2001年	—	—	0.00	0.00
2002年	—	—	0.00	0.00
2003年	—	—	—	—
2004年	—	—	—	—
累計	38.70	79.57	5.42	123.73

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ソマリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	イタリア 19.6	米国 19.4	ノルウェー 10.4	オランダ 6.9	スウェーデン 5.3	—	75.9
2000年	ノルウェー 20.1	米国 9.9	オランダ 6.2	スウェーデン 4.5	デンマーク 3.2	—	56.4
2001年	イタリア 29.0	米国 17.8	オランダ 13.1	ノルウェー 12.4	スウェーデン 5.6	—	88.5
2002年	米国 35.4	ノルウェー 25.4	オランダ 13.1	イタリア 7.7	スウェーデン 5.5	—	102.4
2003年	ノルウェー 40.0	米国 33.8	オランダ 10.3	イタリア 7.8	スウェーデン 6.6	—	113.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソマリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 19.5	UNDP 9.2	UNICEF 4.9	UNTA 3.5	UNFPA 0.6 WFP 0.6	0.4	38.7
2000年	CEC 23.3	UNHCR 6.1	UNDP 5.2	UNICEF 4.9	UNTA 3.7	4.1	47.3
2001年	CEC 25.0	UNHCR 7.1	UNICEF 5.5	UNDP 3.6	UNTA 2.4	3.2	46.8
2002年	CEC 23.5	UNHCR 7.1	UNICEF 4.5	UNDP 4.0	UNTA 3.3	4.8	47.2
2003年	CEC 40.1	UNICEF 5.1	UNHCR 4.4	UNDP 4.3	UNTA 3.5	4.1	61.5

出典) OECD/DAC

# ソマリア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	64.70億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	175.17億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円
2000年	なし	1.50億円 国内被災民向け食糧援助（WFP経由） (1.50)	なし
2001年	なし	なし	0.00億円 留学生受入 1人
2002年	なし	なし	なし
2003年	なし	なし	なし
2004年	なし	2.08億円 緊急無償（「平和の定着」支援 (UN-HABITAT経由)） (2.08)	なし
2004年 度まで の累計	64.70億円	178.75億円	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。